

文科省 会見

2017年1月18日（於：霞ヶ関）



氷見谷国立大学法人支援課長(左)に「要望書」を手渡す村井中央執行副委員長(右)

高等教育予算・政策、非常勤の無期転換で要望

1月18日(水)、全大教は13項目の松野文部科学相宛て要望書を提出し、文科省の氷見谷国立大学法人支援課長らと会見しました。全大教は森戸、岩崎(寛)両副委員長、長山書記長ら11人、文科省は各部署から計16人が出席しました。

冒頭に村井副委員長から、「教員不補充等が進む中で、どのように学生に充実した研究教育を提供できるか、現場では日々悩む思いだ。国家財政の状況は認識するが、要望を聴き、一層の努力をお願いしたい」と挨拶しました。

これに対し氷見谷課長は、「厳しい現状は理解するが、後世につけ回しはできない現実もある。また、高度成長期に対応したシステムは時代に合わせ改革は必要。グローバルな競争環境への対応も重要だ。日々改革に尽力されている大学教職員の方々に感謝しつつ、今後もしっかりと予算確保を図っていきたい」と述べました。(2面へ続く)

全大教新聞

2017年 2月10日

第332号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



【PDF版(全面カラー)】
http://zendaiyo.or.jp/?page_id=107

【電話】03-3844-1671

【HP】<http://zendaiyo.or.jp/>

【所在地】〒110-0015
東京都台東区東上野
6-1-7 MSKビル7階

* 毎月1回10日発行
組合員の購読料は
組合費に含まれて
います(一部30円)

今月の紙面

2 「統報」未払賃金請求訴訟「高知大学」
2 中部ブロック「技術交流会を開催」
2 全大教中部地区協議会「青年交流会開催」
3 論壇「給付型奨学金の設立とこれからの奨学金制度」東京大学 大学総合教育研究センター 教授 小林 雅之
3 専門部等の活動報告「事務職員部」

4 部長 武市全弘(名古屋大学)
4 単組からのレポート
4 岩手大学「全大教とのつながり」
4 「見える化」する必要性
4 熊本高専熊本キャンパス「あること」
4 「すること」教職員組合の果たす役割

中執声明発表

軍事研究を誘導する政策に反対！ 学問の自由を守るために議論し行動を！

全大教中央執行委員会は、2016年12月26日に、「声明：軍事目的のための研究を大学に行わせる政策に反対し、すべての大学・大学人が学問の自由を擁護する立場から議論し行動することを呼びかける」を決定・発表しました。

※声明全文の短縮URL(<https://goo.gl/GDZldy>)

いま、軍事研究をめぐる状況は

国会において審議中の来年度政府予算案では、防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」の予算が、前年度の約20倍となる110億円が要求されています。

日本学術会議は、1950年、1967年の二度にわたり、戦争を目的とする科学研究に携わら

中央執行委員会声明(要旨)

軍事研究について、新鴻大学では軍事への寄与を目的とする研究を行わないと定めた他、関西大学、明治大学、滋賀県立大学が大学の方針として軍事研究を行わない旨を決定しています。

軍事研究促進の動き

無期転換回避のための雇止め『望ましくない』文科省の大学法人宛「事務連絡」が判明

有期の雇用契約が通算5年を超えて更新された場合に、労働者の申し出で無期雇用に転換できる労働契約法の規定(2012年の法改正で導入)が、2018年4月から実質的に動き出します。

無期転換すべき5つの理由

- 1 仕事は継続してある。
- 2 学内では無期転換への要望がある。
- 3 雇止めしても経費は減らない。
- 4 法改正は安定雇用のため。
- 5 社会の趨勢は無期雇用化。

希望する人全員を無期雇用に！
東北大学職員組合
<http://www.hokudai.ac.jp/~staffunion/> Facebook 検索した

このことを踏まえた厚生労働省からの要請に応じ、文科省の人事課が昨年12月、各国立大学法人等の人事担当部署宛に、

- ①無期転換ルールへの対応方針の早急な検討(2017年4月までに労働者に明示)
- ②検討内容・状況の文科省への報告
- ③通算5年到来前の雇止めは「個々の事案ごとに大学法人等に説明責任が生じる」ので「必要性を十分慎重に検討の上対応」すること

を求める「事務連絡」を出していたことがわかりました。

この「事務連絡」には、上記①について政権与党からも要請があったことや、③について昨年秋の臨時国会での厚労省の「無期転換を免れる目的での雇止めは法の趣旨に照らし望ましくない」「事案を把握した場合、都道府県労働局で指導を行う」との答弁に触れるなど、各大学法人の当局が一定の重みを持って受け止めざるを得ないであろう記述があります。

全大教では、「事務連絡」の内容を入手し、1月18日の文科省との会見で、上記②で把握している状況や、各法人に対しての指導・相談などの対応内容を明らかにするよう人事課に求めました。

会見での回答は、対応状況の調査は集約中だ、半数程度の大学が対応方針「検討中」と聞いている、各法人には個々の事案に即し、都道府県労働局に相談するよう指導している、というものでした。

全大教として、無期転換ルールが動き出す前に「通算5年到来前の雇止め」を行おうとする動きを阻止し、有期雇用教職員の無期雇用への転換を促進する取り組みを最重要課題として位置づけ、さらに取り組み強化をはかります。(書記次長 岩崎 誠)

を堅持してきた。全大教も、この点については同一の姿勢をとってきた。

軍事目的の政府資金が大学に流入し、大学において軍事技術研究が行われることは、大学での教育と研究を歪め、学問の自由を損なう。

① 大学で学ぶ学生が軍事研究の一翼を担う立場に立たないとする声明を発表しています。現在、この立場に

「防衛のための」軍事研究容認論は首肯できない。

デュアル・ユース技術を強調する議論は、軍事目的技術開発へと誘導するもの。

政府は、基盤的経費、基盤研究費を充分に準備すべき。

学問の自由の保障は大学自治を通して守っていくべき、機関としての大学に課せられた使命。

「防衛のための」軍事研究容認論は首肯できない。

国際交流を深化させるべき。国際交流を深化させるべき。取り組みへの支援こそ行うべき。

日本学術会議は、戦争を目的とする科学研究に加担しないとしてきた姿勢を堅持すべき。

日本の学術界として、国際交流を通して、世界の学術コミュニティ全体が、こうした方向での行動を行うよう働きかけるべき。

き。国際交流を深化させるべき。取り組みへの支援こそ行うべき。

日本学術会議は、戦争を目的とする科学研究に加担しないとしてきた姿勢を堅持すべき。

日本の学術界として、国際交流を通して、世界の学術コミュニティ全体が、こうした方向での行動を行うよう働きかけるべき。

き。国際交流を深化させるべき。取り組みへの支援こそ行うべき。

日本学術会議は、戦争を目的とする科学研究に加担しないとしてきた姿勢を堅持すべき。

日本の学術界として、国際交流を通して、世界の学術コミュニティ全体が、こうした方向での行動を行うよう働きかけるべき。

き。国際交流を深化させるべき。取り組みへの支援こそ行うべき。

日本学術会議は、戦争を目的とする科学研究に加担しないとしてきた姿勢を堅持すべき。

日本の学術界として、国際交流を通して、世界の学術コミュニティ全体が、こうした方向での行動を行うよう働きかけるべき。

(書記長 長山 泰秀)